



「地域貢献活動分野での雇用拡大の可能性  
—企業分野、公的分野に続く新たな分野として」

慶應義塾大学  
樋口美雄

- 1、地域社会雇用創造が求められる社会背景
- 2、地域社会雇用創造を支援する政府の動き
- 3、本日のパネルディスカッションの内容

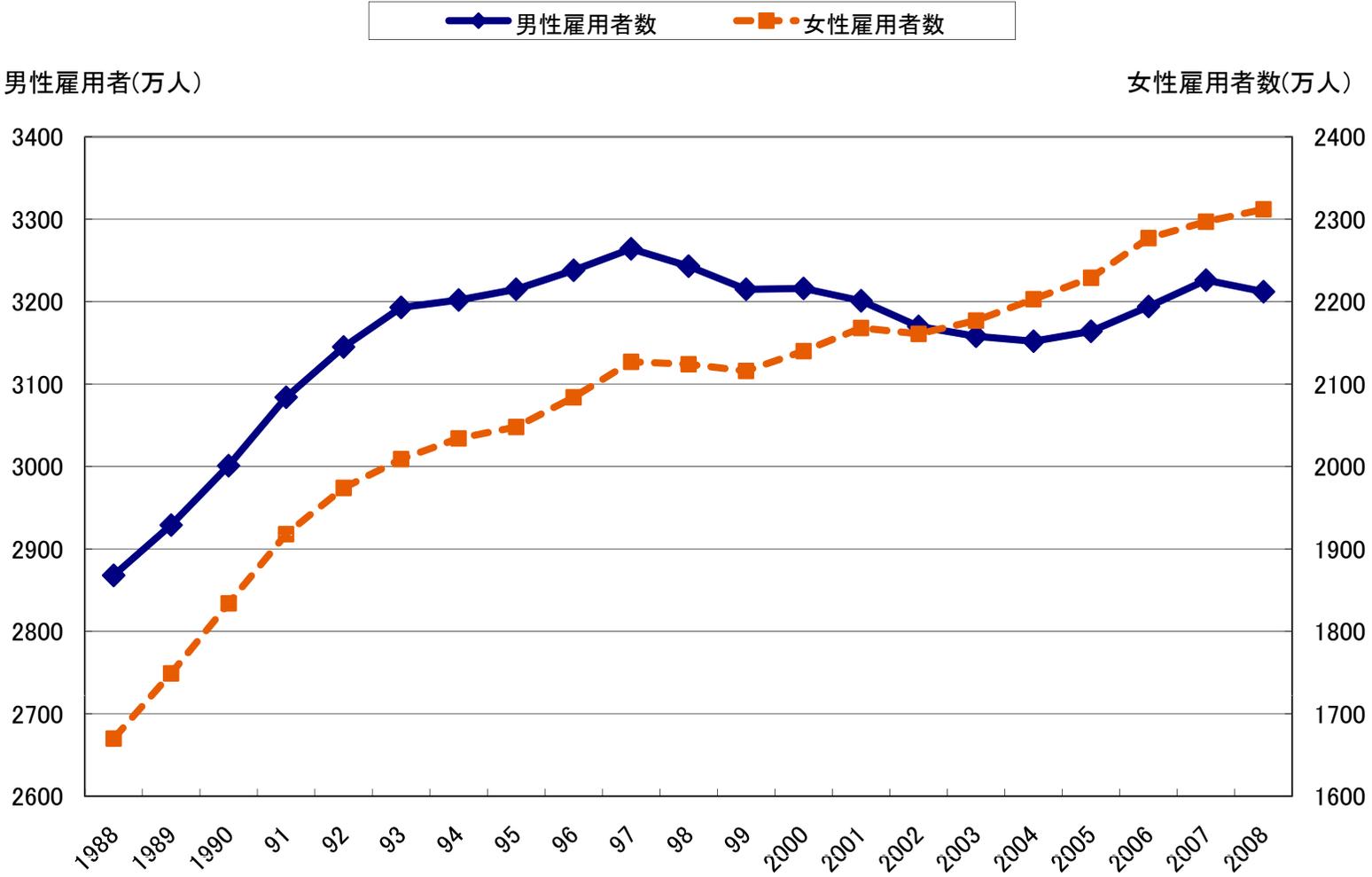


# 1、地域社会雇用創造が求められる社会背景

- 安心して暮らせる活力ある地域社会構築のため
- 産業構造の変化による地方の雇用が削減
- グローバル競争・資本主義社会において雇用が削減
- 社会貢献を生きがいにする人々の増加



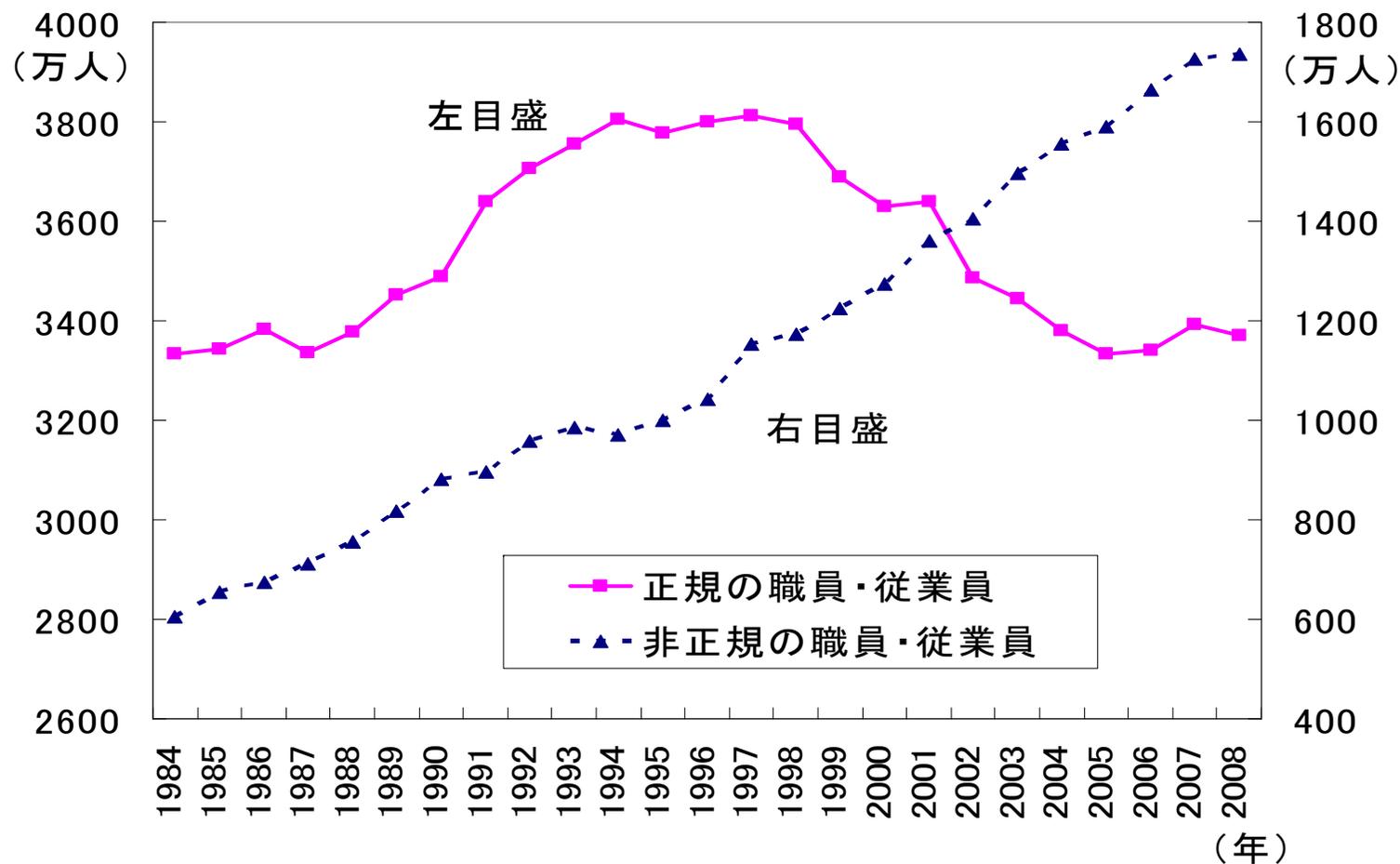
# 図表1 雇用者数の推移(男女別)



出所:総務省統計局『労働力調査』  
注意:値は、年平均



## 図表2 正規・非正規雇用者数の推移



出所：2001年以前は「労働力調査特別調査」、2002年以降は「労働力調査詳細集計」  
 注：2001年以前は2月の値、2002年以降は1～3月平均値

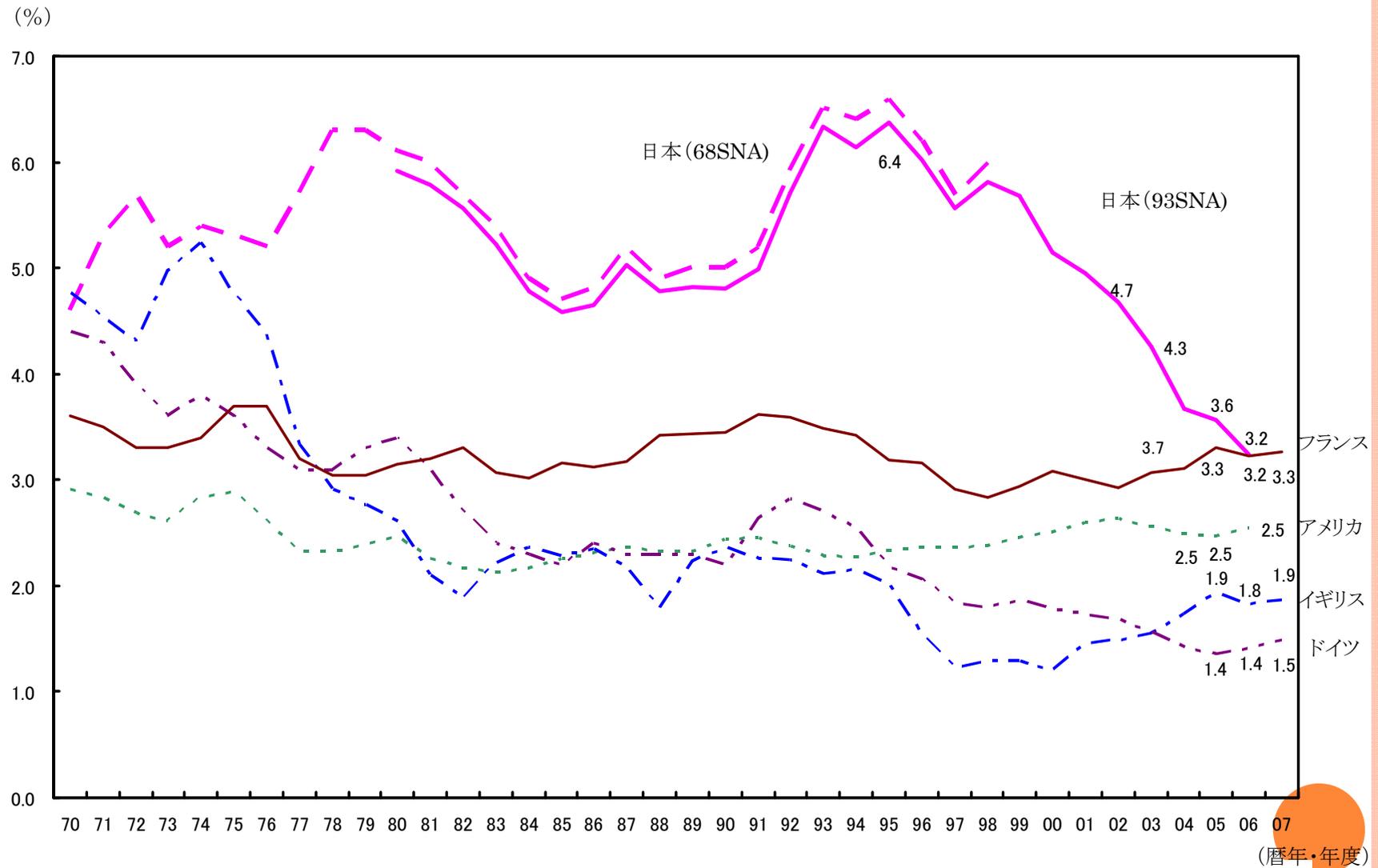


### 図表3 産業別雇用者数の変化(万人)

|                 | 産業計         | 建設業         | 製造業         | 金融・<br>保険業 |              | 医療・<br>福祉  |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|------------|--------------|------------|
| <b>1988年</b>    | <b>4538</b> | <b>436</b>  | <b>1245</b> | <b>216</b> |              |            |
| <b>1998年</b>    | <b>5368</b> | <b>548</b>  | <b>1258</b> | <b>238</b> | <b>2003年</b> | <b>469</b> |
| <b>2008年</b>    | <b>5524</b> | <b>437</b>  | <b>1077</b> | <b>159</b> | <b>2008年</b> | <b>565</b> |
| 増減<br>1988-1998 | <b>+830</b> | <b>+112</b> | <b>+13</b>  | <b>+22</b> | 増減           | <b>+96</b> |
| 増減<br>1998-2008 | <b>+156</b> | <b>-111</b> | <b>-181</b> | <b>-79</b> |              |            |

出所:総務省統計局『労働力調査』

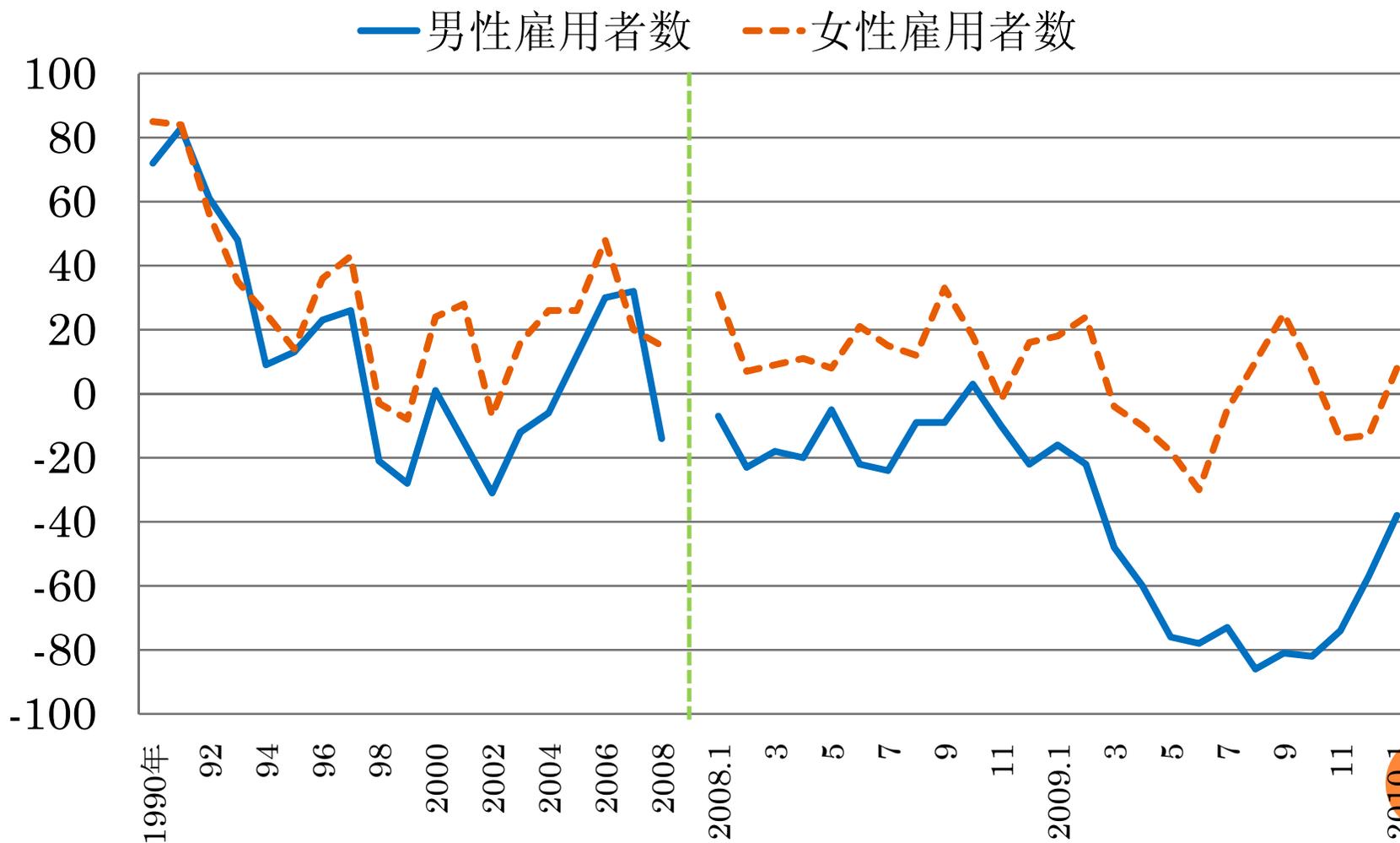
# 図表4 各国のGDPに占める公共事業費割合の推移



注 日本:国民経済計算(年度ベース)、諸外国:OECD National Accounts(暦年ベース)

出典:財務省ホームページ

# 図表5 男女別雇用者数の推移 (同年同月比・万人)



出所:総務省統計局『労働力調査』

## 2. 地域の雇用創造を支援する政府の動き

### (1) 厚生労働省の施策

「ふるさと雇用再生特別基金事業」

「重点分野雇用創造事業」

介護、医療、農林、環境、エネルギー・

観光、地域社会雇用の重点分野

「地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)」

「地域雇用創造実現事業」

「地域貢献活動支援事業」



## (2) 内閣府の施策

### 「地域社会雇用創造事業」

- NPO・社会企業家等の「社会的企業」における人材育成・雇用創出に対し、資金支援等を行い、地域社会における様々な生活関連サービスの事業と雇用を加速的に創造
- 社会的企業支援基金の創設
- 社会企業インキュベーション事業
- 社会的企業人材創出・インターンシップ事業



### (3) 経済産業省・農林水産省・総務省等の諸施策

### (4) 「新しい公共」円卓会議

- いろいろな人に「居場所」と「出番」を創出する「社会的仕組づくり」プロジェクト
- 市民やNPO等の組織や企業・自治体の活動の支援
- 寄付税制・法人制度・NPO等に対する金融・コミュニティマネー等の検討



## 本日のパネルディスカッションの内容

- 論点1. 今後、成長や雇用創出が期待される地域貢献活動分野は？
- 論点2. 地域貢献活動分野で雇用を維持・拡大するには何が必要か？
- 論点3. 地域貢献活動分野の担い手は誰か？ どう育てるか？

